

平成30年度事業計画案

平成30年 5月 1日より

平成31年 4月30日まで

本年は創立48年目の年。IoTやAI等のビッグデータを活用した様々なサービスが提供され、ICT事業は社会活動の効率化・活性化、生活の豊かさ、地方創生に大きく貢献することが益々期待をされている。

当協会においては、こうした事業背景の下、ICTの中核を担う事業主を会員として時代の変遷に即した新たな事業展開へ進む一年となる。

1 ICT事業の積極的推進

ICT事業は光コラボレーションモデルが中心となり、法人に関しては高付加価値サービスの提供を推進していく。

引き続き研修会等を各キャリア様と連携し適宜開催し会員の販売意欲を高め販売拡大を図る

①移動体通信の発展に向けた取り組み

昨年より協会独自のモバイルWi-Fiルーターの販売を法人向けに開始し、販売台数は順調にのびてきている。スマートデバイスのサービスも急速に進んでいくことが考えられるため、勉強会を開催し売り上げ拡大を図る

②セキュリティ対策商材の積極的推進

中小企業が抱える問題の一つとして個人情報や企業情報の漏えいが考えられるため、サイバー攻撃への適切な対処、運用や情報セキュリティ対策について勉強会を実施し、販売強化を行う

2 委員会の編成と活性化

①事業委員会

多様化する市場ニーズを見極め商材選定の充実に向け数多くのキャリアと交渉し売り上げ増加に努める。

②総務委員会

事務局体制の確立と法務関係のチェック等の事業委員会のサポートを積極的に推進する。

③会員増強委員会

売上増大につながる商材を周知し、会員数の増強に繋げる。

④経理委員会

経費の見直しを積極的に行い、予算通りの遂行を監視する。

⑤経営・企画戦略委員会

新たな商材を探し、収益の増大、安定化を図る。

3 各支局の活性化

東北・首都圏・関西・南日本支局に理事、事業委員を選任することにより、地域的なビジネスの発展を伺う。また研修会、勉強会を通じて会員同士の交流、情報交換の場を提供する。

4 理事の体制、運営方法見直しによる効率化と経費削減

理事会ではTV会議（スカイプ）を活用し、交通費・会議費の削減、また運営方法を見直し効率化を図る。